



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社  
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏 (TEL) 03-3544-2000  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	788,216	△8.5	8,170	△9.4	6,953	1.3	6,053	52.0
27年3月期第2四半期	861,116	8.9	9,019	28.4	6,861	1.6	3,981	5.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,393百万円(△81.1%) 27年3月期第2四半期 7,388百万円(△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.22	—
27年3月期第2四半期	19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	632,783	142,649	22.3	681.84
27年3月期	651,456	142,749	21.7	682.46

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 141,284百万円 27年3月期 141,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	△5.0	20,000	4.7	18,000	26.2	12,000	32.1	57.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	211,663,200株	27年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,453,340株	27年3月期	4,449,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	207,212,488株	27年3月期2Q	207,221,817株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【経済環境】

当第2四半期連結累計期間の世界経済に関しては、米国では発表される経済指標の善し悪しで景況感がぶれるなど力強さには欠けるものの緩やかな回復基調を維持し、総じて底堅く推移しました。一方、欧州では、実体経済面は回復基調を維持しましたが、ギリシャ財政危機や難民問題など不安定要素もあり、不透明な状況にありました。また中国では、不動産・金融バブルへの反動などにより経済成長が鈍化する中であっても、安定成長への移行を目指す新常態政策の下で、大規模な景気刺激策は打ち出されず、他の新興諸国でも金融環境の変化や資源価格の下落、政治的・地政学的問題などにより経済が影響を受けるなど全体的に停滞感のある状態が続きました。

国内経済につきましては、各方面での人手不足などによる建設投資の着工・進捗の遅れは依然として解消せず、海外景気の低迷による輸出の伸び悩みにより製造業の生産活動にも停滞感が出て、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の景気浮揚効果もやや薄れてきましたが、一方で消費税率の引上げに端を発して停滞していた個人消費や住宅投資が若干上向いた他、円安や株高を背景に好業績の企業が設備投資を積極化するなど、全体としては底堅く推移しました。

#### 【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に起因する石油製品価格の低下や鉄鋼原料価格の下落に伴う鋼材価格の低迷などにより、前年同期比8.5%減の7,882億16百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は食品事業の減益の影響などにより、前年同期比9.4%減の81億70百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、為替差損の減少や貸倒引当金の戻入益などにより前年同期比1.3%増の69億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の発生などにより、前年同期比52.0%増の60億53百万円となりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業分野は消費税率の引上げによる消費停滞の長期化や輸出の不振などを反映して、前年同期に比べ低調な荷動きとなり、建設分野でも依然として人手不足等の影響により工事進捗の遅れや着工の延期が見られるなど鋼材需要には停滞感がありました。鋼材市況も低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落の影響を受けて下落基調が続き、利幅が縮小した他、持分法適用関連会社であるCOSMSTEEL HOLDINGS LIMITEDの株価下落に伴う持分法による投資損失も利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.1%減の4,063億18百万円、セグメント利益は前年同期比6.8%減の63億48百万円となりました。

金属原料事業においては、ステンレス需要が停滞する中、ステンレスメーカー向けのスクラップ販売は低調だったものの、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けてニッケル地金販売が拡大したことやニッケル化合物の拡販が売上高の増加に寄与しました。一方、利益面ではニッケル価格が下落基調で推移したことからスクラップ販売等の利幅は縮小しましたが、為替差損が減少したことが利益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.0%増の739億66百万円、セグメント損益は13億3百万円の利益（前年同期は27百万円の損失）となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は商品価格全般の下落により下げ基調で推移したものの、前年同期に比べ為替が円安であったことから、円価では前年同期並みの水準を維持しました。また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に加えたアルミニウムスクラップ加工及び脱酸材製造の正起金属加工(株)も売上高の増加に寄与した他、精錬メーカーへの銅や鉛スクラップの販売増や為替差損の減少も収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.8%増の452億64百万円、セグメント利益は前年同期比194.3%増（約2.9倍）の5億15百万円となりました。

食品事業においては、国内消費は低調な状態が続いており、サケなど主力魚種の価格も下げ基調にあったことから収益は低調な推移となりました。当第1四半期連結会計期間より北米地域販売子会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.を連結子会社に加えたことが売上高の増加には寄与しましたが、米国のエビ価格の下落等により利益面では貢献できませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.6%増の477億5百万円、セグメント損益は1億64百万円の損失（前年同期は5億93百万円の利益）となりました。

石油・化成品事業においては、前連結会計年度に急落した原油価格が当第2四半期連結会計期間に入って更に値を下げ、石油製品価格も前年同期に比べ大きく値を下げました。需要面でも海運市場の停滞による船用石油需要の減少を始め、産業用燃料需要も依然として低迷しており、需要家向けの販売競争は激しく、利益の確保に苦勞する環境となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比35.1%減の1,500億42百万円、セグメント利益は前

年同期比16.4%減の10億6百万円となりました。

その他の事業においては、前年同期に比べ為替が円安に進み、海外販売子会社の円貨換算した売上高が増加したことなどにより、売上高は前年同期比11.5%増の1,292億30百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期に低迷した木材事業や海外販売子会社の業績が改善したことなどにより、前年同期比45.9%増の5億18百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前連結会計年度末比2.9%減の6,327億83百万円となりました。

負債は、仕入債務やコマーシャル・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末比3.7%減の4,901億33百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比4.0%減の2,617億39百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上げはあったものの、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益の減少などにより、前連結会計年度末比0.1%減の1,426億49百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.7%から22.3%に上昇しました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、売上高の減少に伴い、売上債権やたな卸資産が減少し、運転資金の回収が進んだことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、293億13百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付金の実行による支出などにより、123億95百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが減少したことなどにより、177億54百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、246億34百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### 【当期の見通し】

米国の経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にありますが、金融政策正常化の時期も近付いており、その影響に注意が必要です。一方、欧州では、ギリシャの債務危機問題の行方や激増する難民の受入などが与える経済・社会への影響に不透明な要素が残ります。また、中国では不動産や株式等金融バブルの急激な縮小による景況感の悪化に対し、新常态政策を進める政府当局は有効な景気浮揚策を打ち出せず、停滞した状況が続くと見込まれる他、その他の新興諸国でも世界的な金融環境の変化等に影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費や住宅投資に徐々に持ち直しの機運が出ていることや円安や好決算を反映した企業の設備投資の増加も見込まれますが、海外景気の停滞による輸出不振などから一部製造業の稼働が停滞している他、労務を始めとする人手不足の影響を受けた建設分野での着工・進捗の遅れなども短期間での改善は期待しにくく、需要の大幅な増加は見込みにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、足元の経済情勢、当社業績の進捗状況等を踏まえまして、平成27年8月7日に発表しました業績予想を変更しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆6,500億円（対前期比5.0%減）、営業利益200億円（対前期比4.7%増）、経常利益180億円（対前期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（対前期比32.1%増）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ  
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し  
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,542	25,055
受取手形及び売掛金	321,642	296,503
有価証券	2,610	2,572
たな卸資産	133,055	119,361
その他	29,442	41,408
貸倒引当金	△915	△328
流動資産合計	510,377	484,573
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,676	35,391
その他(純額)	29,270	33,634
有形固定資産合計	60,946	69,026
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	58,293	51,748
その他	20,114	25,754
貸倒引当金	△295	△461
投資その他の資産合計	78,112	77,041
固定資産合計	141,078	148,209
資産合計	651,456	632,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,155	164,629
短期借入金	82,155	73,978
コマーシャル・ペーパー	27,000	17,000
1年内償還予定の社債	10,000	57
未払法人税等	1,231	549
賞与引当金	2,051	2,214
関係会社事業損失引当金	-	512
その他	39,602	49,257
流動負債合計	342,196	308,199
固定負債		
社債	30,000	40,108
長期借入金	122,352	129,264
退職給付に係る負債	412	495
その他	13,745	12,066
固定負債合計	166,510	181,934
負債合計	508,706	490,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	82,110	87,074
自己株式	△1,445	△1,448
株主資本合計	126,320	131,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	7,584
繰延ヘッジ損益	1,526	12
土地再評価差額金	3,250	2,868
為替換算調整勘定	2,356	2,870
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△3,333
その他の包括利益累計額合計	15,094	10,002
非支配株主持分	1,334	1,365
純資産合計	142,749	142,649
負債純資産合計	651,456	632,783



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	861,116	788,216
売上原価	833,746	760,785
売上総利益	27,369	27,431
販売費及び一般管理費	18,350	19,260
営業利益	9,019	8,170
営業外収益		
受取利息	436	407
受取配当金	365	633
持分法による投資利益	54	-
貸倒引当金戻入額	-	624
その他	444	671
営業外収益合計	1,301	2,337
営業外費用		
支払利息	1,419	1,336
持分法による投資損失	-	1,328
為替差損	1,270	157
その他	770	732
営業外費用合計	3,460	3,555
経常利益	6,861	6,953
特別利益		
固定資産売却益	-	524
投資有価証券売却益	-	481
負ののれん発生益	-	1,101
特別利益合計	-	2,108
特別損失		
投資有価証券評価損	-	200
特別損失合計	-	200
税金等調整前四半期純利益	6,861	8,861
法人税等	2,852	2,805
四半期純利益	4,009	6,055
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,981	6,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	△4,037
繰延ヘッジ損益	1,516	△1,514
為替換算調整勘定	△560	306
退職給付に係る調整額	410	326
持分法適用会社に対する持分相当額	-	255
その他の包括利益合計	3,379	△4,662
四半期包括利益	7,388	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,424	1,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	50

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,861	8,861
減価償却費	1,978	2,141
のれん償却額	93	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207	△626
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,663	354
受取利息及び受取配当金	△802	△1,041
支払利息	1,419	1,336
為替差損益(△は益)	△887	185
持分法による投資損益(△は益)	△54	1,328
固定資産売却益	-	△524
投資有価証券売却益	-	△481
負ののれん発生益	-	△1,101
投資有価証券評価損	-	200
売上債権の増減額(△は増加)	△12,058	30,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,646	19,807
仕入債務の増減額(△は減少)	2,441	△24,427
前受金の増減額(△は減少)	10,538	13,065
前渡金の増減額(△は増加)	△9,620	△12,395
その他	3,378	△5,469
小計	△20,813	32,040
利息及び配当金の受取額	693	909
利息の支払額	△1,345	△1,270
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,214	△2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,679	29,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△139
定期預金の払戻による収入	6	187
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,510	△4,335
有形固定資産の売却による収入	49	1,990
投資有価証券の取得による支出	△6,307	△2,725
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,070	633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,165
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△52	△104
長期貸付けによる支出	△0	△6,635
長期貸付金の回収による収入	12	13
その他	702	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△12,395

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,104	△4,516
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	15,000	△10,000
長期借入れによる収入	5,200	6,220
長期借入金の返済による支出	△15,123	△7,624
社債の発行による収入	9,950	9,950
社債の償還による支出	△10,000	△10,028
配当金の支払額	△1,243	△1,552
非支配株主への配当金の支払額	△46	△34
その他	105	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,946	△17,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,106	△765
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	24,515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	533	884
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,559	24,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	413,380	62,050	40,852	43,340	227,740	787,363	73,752	861,116	—	861,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,298	3,397	732	580	3,452	18,461	42,177	60,639	△60,639	—
計	423,679	65,447	41,584	43,920	231,193	805,825	115,930	921,755	△60,639	861,116
セグメント利益 又は損失(△)	6,810	△27	175	593	1,204	8,757	355	9,112	△2,251	6,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,251百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	396,571	72,273	44,726	47,027	147,202	707,801	80,415	788,216	—	788,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,747	1,693	537	677	2,839	15,495	48,815	64,310	△64,310	—
計	406,318	73,966	45,264	47,705	150,042	723,296	129,230	852,527	△64,310	788,216
セグメント利益 又は損失(△)	6,348	1,303	515	△164	1,006	9,009	518	9,528	△2,575	6,953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,575百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。